

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改訂について

「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」については、その策定から約10年が経過しており、高齢多死社会の進行に伴う地域包括ケアシステムの構築に対応する必要があることや、英米諸国を中心としてACP（アドバンス・ケア・プランニング）の概念を踏まえた研究・取組が普及してきていることを踏まえ、今般、人生の最終段階における医療の普及・啓発の在り方に関する検討会において、その改訂について検討し、下記を主な改訂内容として別添1のとおりとりまとめましたので、御了知いただくとともに、管下の各市区町村、医療機関、関係団体等に対して、周知をお願いします。

また、今回の改訂に当たっては、病院だけでなく介護施設・在宅の現場で活用されることも想定しているため、衛生主管部局に加えて介護保険主管部局にも周知をお願いします。

なお、別添2のとおり、別添2別記に掲げる関係団体の長に対して通知しましたので御了知いただきますようお願いいたします。

記

- 1 在宅医療・介護の現場で活用できるよう、従来の病院における延命治療への対応を想定した内容を変更し、次のような見直しを行ったこと
 - ・ 「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」に名称を変更したこと
 - ・ 医療・ケアチームの対象に介護従事者が含まれることを明確化したこと
- 2 心身の状態の変化等に応じて、本人の意思は変化しうるものであり、医療・ケアの方針や、どのような生き方を望むか等を、日頃から家族等の信頼できる者や医療・ケアチームと繰り返し話し合うこと（ACPの取組）の重要性について強調したこと
- 3 本人が自らの意思を伝えられない状態になる前に、本人の意思を推定する者について、家族等の信頼できる者を前もって定めておくことの重要性について記載したこと
- 4 今後、単身世帯が増えることを踏まえ、家族等の信頼できる者の対象を、家族から家族等（親しい友人等）に拡大したこと
- 5 繰り返し話し合った内容をその都度文書にまとめておき、本人、家族等と医療・ケアチームで共有することの重要性について記載したこと

医政発 0314 第 8 号
平成 30 年 3 月 14 日

別 記 団 体 の 長 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改訂について

平素より、医療行政の推進に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記について、別紙のとおり各都道府県知事あて通知しましたので、御了知いただくとともに、関係者への周知方よろしく申し上げます。

日本医学会
特定非営利活動法人 日本法医学会
一般社団法人 日本プライマリ・ケア連合学会
一般社団法人 日本在宅医学会
一般社団法人 日本病院総合診療医学会
公益社団法人 日本医学放射線学会
公益財団法人 日本眼科学会
一般社団法人 日本形成外科学会
一般社団法人 日本外科学会
公益社団法人 日本産科婦人科学会
公益社団法人 日本小児科学会
一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会
公益社団法人 日本整形外科学会
公益社団法人 日本精神神経学会
一般社団法人 日本内科学会
一般社団法人 日本脳神経外科学会
一般社団法人 日本泌尿器科学会
公益社団法人 日本皮膚科学会
一般社団法人 日本病理学会
公益社団法人 日本麻酔科学会
一般社団法人 日本臨床検査医学会
一般社団法人 日本救急医学会
公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
公益財団法人 日本訪問看護財団
一般社団法人 日本看護系学会協議会

(以 上)